

平成 2 7 年度美幌町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

平成 2 9 年 3 月

美 幌 町

目 次

美幌町普通会計財務書類について

1 総 論	1
2 財務書類の解説	2
2-1 貸借対照表（バランスシート）	2
2-2 行政コスト計算書	4
2-3 純資産変動計算書	5
2-4 資金収支計算書	7
3 財務書類	8

地方公共団体全体（美幌町）の財務書類について

1 総 論	14
2 財務書類の解説	15
3 財務書類	16

財務書類を活用した分析について

1 分 析	21
-------------	----

美幌町普通会計財務書類について

1 総 論

平成18年に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計制度改革として4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び公表が各地方公共団体に求められるようになりました。これを受け、本町においても公会計の整備の推進に取り組むこととし、平成27年度決算に基づく財務書類を作成しました。

財務書類は「複式簿記」「発生主義」という企業会計的な考え方に基づき作成されているため、単純な現金の動き（予算の執行）だけではなく、資産・債務等の増減についても把握することができ、町の財政状況をこれまで以上に様々な視点からチェックできるようになります。

財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されておりますが、本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成しております。

<両モデルの比較>

区 分	総務省方式改訂モデル	基準モデル
内 容	資産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、簡便的に既存の現金会計の決算（決算統計）を活用して作成する方式	保有するすべての資産を公正価値で評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳した形で作成する方式
利 点	<ul style="list-style-type: none"> 多くの自治体が導入済み又は導入を予定しており、同じレベルでの比較が可能 比較的簡便に作成が可能 システムの再構築が不要で費用負担が軽減される 	<ul style="list-style-type: none"> 財務書類の精度が高い 事業別も含めた多様な財務書類を迅速に作成が可能
問題点	<ul style="list-style-type: none"> 資産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く 多様な事業別財務書類の作成が困難であり、事業ごとの分析に不向き 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な資産評価を行う手間と労力がかかる 仕訳の点検・照合作業が必要 新たなシステムの構築による多額な初期導入コストと長期の構築期間が必要

<作成基準>

○作成基準日

貸借対照表は平成28年3月31日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年4月1日から平成28年3月31日までとします。なお、出納整理期間中の収支についても当該基準日に含めて取り扱うこととします。

○対象範囲

普通会計（一般会計）

2 財務書類の解説

2-1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点において町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

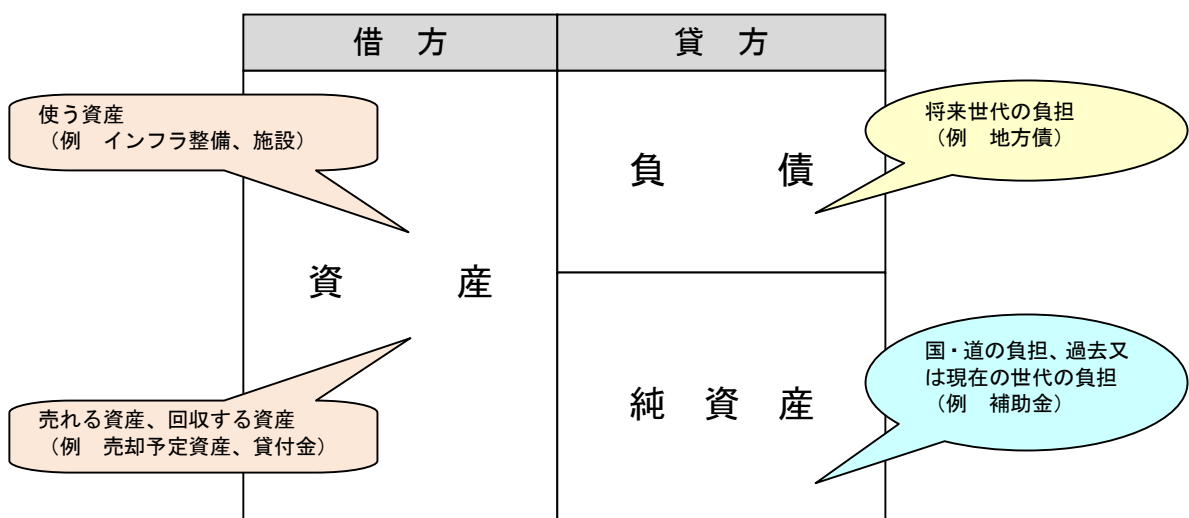
負債は将来世代の負担となる部分で、純資産は資産と負債との差額で将来世代の負担とならない（現在までの世代が負担した）部分です。

資産には、土地・建物等の「公共資産」や、他会計や他団体に対する「出資金」「貸付金」、預金である「基金」、税金等の未納分である「未収金」などが含まれます。

一方負債には、町の借金である「地方債」や職員の退職金に係る「退職手当引当金」、職員の期末・勤勉手当に係る「賞与引当金」などが含まれます。

純資産には、国や道からの補助金やこれまで納められた税金・手数料などが含まれます。

<貸借対照表の構成>



<科目の説明>

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	町が行政サービスを提供するために保有する資産（土地、建物等）
	売却可能資産	有形固定資産のうち、未利用財産等の売却が可能な資産 ※町の「売却可能町有地一覧表」より固定資産評価額等に基づき算定
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	特定目的のための資金や定額資金を運用するための資金
	長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、１年以上未収となっているもの（滞納繰越分）
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの ※回収不能実績率（過去５カ年の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））を用いて算定
	流動資産	
	現金預金	現金及び流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）
	未収金	町税等の収入未済額のうち、１年以内に未収となっているもの（現年度分）
負 債	固定負債	
	地方債	町債残高（借金）のうち、翌々年度（平成２９年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、翌々年度（平成２９年度）以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	町債残高（借金）のうち、翌年度（平成２８年度）に償還予定のもの
	短期借入金	収支不足が発生した場合、翌年度予算からの前借り金額
	未払金	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、翌年度（平成２８年度）に支出予定のもの
純 資 産	賞与引当金	翌年度（平成２８年度）に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度発生分
	公共資産等整備国道補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国や道から補助金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、国や道からの補助金や町債以外の部分
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
注 記	資産評価差額	資産の時価評価による差額など
	他団体等形成資産	町の補助金等により他団体等において整備された資産
	債務負担行為情報	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、貸借対照表に計上されないもの
	将来負担情報	財政健全化法の将来負担比率の算定の根拠となったもの

2-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別区分と目的別区分とを複合的に表示した形式となっています。

行政コスト計算書を縦方向（行）に見る「性質別行政コスト計算書」では、経常行政コストとして職員の「人件費」、需用費や委託料等の「物件費」、貸借対照表における有形固定資産の「減価償却費」などが表されており、経常収益として行政サービスの対価である「使用料・手数料」などが表されています。

一方、行政コスト計算書を横方向（列）に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が行政目的別にそれぞれどの程度あったかが表されています。

<行政コスト計算書の構成>

目的別行政コスト

○経常行政コスト

区分	生活 いづろ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他	性質別 行政 コスト
人にかかる コスト										
物にかかる コスト										
移転支出的 なコスト										
その他の コスト										

○経常収益

使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

○純経常行政コスト

経常行政コ スト-経常収益									
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<科目の説明>

区 分		内 容
人にかかる コ ス ト	人件費	給与、報酬、手当等から退職金と前年度（平成２６年度）賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度（平成２８年度）に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度発生分
物にかかる コ ス ト	物件費	需用費や施設などの維持管理費など
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出した額
	減価償却費	貸借対照表における有形固定資産の当年度の減価償却額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	法令に基づく扶助等のために支出した額
	補助金等	各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	公営企業会計等に対する負担金や補助金など
	公共資産等整備補助金等	団体等における資産整備に対して交付した補助金など
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	当年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経 常 収 益	使用料・手数料	当年度に収入となった使用料・手数料など
	分担金・負担金・寄附金	当年度に収入となった分担金・負担金・寄附金など
純経常行政コスト		サービスに係る経費支出から使用料等で賄われた分を差し引いた額

２－３ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間にどれだけ変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代のために資産を積み増ししていることになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回ししていることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれます。

また純資産内部の「科目振替」が生じることがありますが、これには「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」、「地方債償還に伴う財源振替」などが含まれています。「公共資産整備への財源投入」では、税金などお金の使い道が拘束されていなかった財源が道路などの公共資産の整備にどの程度使われたのかがわかります。また、「貸付金・出資金等への財源投入」では、税金などが関係法人等への貸付や出資にどの程度使われたのかがわかります。「地方債償還に伴う財源振替」では、税金などが町の借金の返済にどの程度使われたのかがわかります。

＜純資産変動計算書の構成＞

区 分	純資産 合 計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一 般 財 源 等	そ の 他 一 般 財 源 等	資 産 評 価 差 額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

＜科目の説明＞

区 分	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収支を差し引いた額
一般財源	
地方税	町税の額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等の各種交付金など
補助金等受入	公共資産等整備のための国道補助金
臨時損益	
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等の復旧のための経費
公共資産等除売却損益	公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額
科目振替	
公共資産整備財源投入	貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分財源増	貸借対照表における公共資産を除去・売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等財源増	貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

2-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、町のお金（歳計現金）の1年間の動きをその性質に応じて3つの異なる区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。

「経常的収支の部」には人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。「公共資産整備収支の部」には、道路などの公共資産の整備に関するお金の動きがわかります。「投資・財務的収支の部」には、借金の返済や投資活動に関するお金の動きがわかります。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、町のどのような活動にお金がどれだけ賄われているか、お金をどのような活動で獲得しているかを知ることができます。

<資金収支計算書の構成>

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支
2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支
3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

<科目の説明>

区 分	内 容
経常的収支の部	町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	補助金等を含めた公共資産整備のための支出及び収入（財源）
投資・財務的収支の部	出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記 基礎的財政収支（プライマリバランス）	町債収入を除く歳入と町債元利償還金を除く歳出のバランスをはかるもの

3 財務書類

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 7,986,384
①生活インフラ・国土保全 20,924,896	(2) 長期未払金
②教育 10,941,898	①物件の購入等 174,223
③福祉 638,812	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,072,628	③その他 479,462
⑤産業振興 2,482,049	長期未払金計 653,685
⑥消防 3,083	(3) 退職手当引当金 1,547,978
⑦総務 1,505,967	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 38,569,333	固定負債合計 10,188,047
(2) 売却可能資産 26,101	
公共資産合計 38,595,434	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,030,103
①投資及び出資金 2,833,316	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 109,474
投資及び出資金計 2,833,316	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 156,456	(5) 賞与引当金 81,920
(3) 基金等	流動負債合計 1,221,497
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 2,473,506	負債合計 11,409,544
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 48,994	
⑤退職手当組合積立金 551,104	
基金等計 3,073,604	
(4) 長期延滞債権 88,457	
(5) 回収不能見込額 △ 17,967	
投資等合計 6,133,866	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,422,277	
②減債基金 316,013	
③歳計現金 78,681	
現金預金計 1,816,971	
(2) 未収金	
①地方税 11,643	
②その他 916	
③回収不能見込額 △ 2,678	
未収金計 9,881	
流動資産合計 1,826,852	
資 産 合 計 46,556,152	
	[負債の部]
	1 固定負債
	(1) 地方債 7,986,384
	(2) 長期未払金
	①物件の購入等 174,223
	②債務保証又は損失補償 0
	③その他 479,462
	長期未払金計 653,685
	(3) 退職手当引当金 1,547,978
	(4) 損失補償等引当金 0
	固定負債合計 10,188,047
	2 流動負債
	(1) 翌年度償還予定地方債 1,030,103
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
	(3) 未払金 109,474
	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
	(5) 賞与引当金 81,920
	流動負債合計 1,221,497
	負債合計 11,409,544
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国道補助金等 11,888,422
	2 公共資産等整備一般財源等 24,852,206
	3 その他一般財源等 △ 1,607,726
	4 資産評価差額 13,706
	純 資 産 合 計 35,146,608
	負債・純資産合計 46,556,152

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	①生活インフラ・国土保全	330,883 千円
	②教育	203,880 千円
	③福祉	221,453 千円
	④環境衛生	160,410 千円
	⑤産業振興	2,999,514 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	44,465 千円
	計	3,960,605 千円
上の支出金に充当された財源	①国道補助金等	2,011,404 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,949,201 千円
	計	3,960,605 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	178,466 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	22,905 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,611,027千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,225,136 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,016,487 千円	9,016,487 千円	
債務負担行為支出予定額	200,083 千円	200,083 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,689,493 千円		5,689,493 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	104,918 千円		104,918 千円
退職手当負担見込額	1,214,155 千円	1,214,155 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,641,023 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,625,248 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,912,781 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,102,994 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 415,887 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は5,895,123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,362,346千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,387,436	15.6%	120,921	232,185	194,370	77,573	161,203	0	501,048	100,136			0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,110	0.1%	910	1,719	1,356	506	1,314	0	3,597	708			0
	(3)賞与引当金繰入額	81,920	0.9%	7,373	13,927	10,650	4,096	10,650	0	29,490	5,734			0
	小 計	1,479,466	16.6%	129,204	247,831	206,376	82,175	173,167	0	534,135	106,578			0
2	(1)物件費	1,611,326	18.1%	7,365	563,014	261,742	338,919	124,056	0	306,742	9,344			144
	(2)維持補修費	398,471	4.5%	369,678	13,107	2,637	5,099	5,437	0	2,513	0			
	(3)減価償却費	1,582,670	17.8%	760,493	354,475	40,603	143,856	174,773	0	108,470	0			
	小 計	3,592,467	40.4%	1,137,536	930,596	304,982	487,874	304,266	0	417,725	9,344	0		144
3	(1)社会保障給付	1,000,147	11.2%		20,731	952,309	27,107							
	(2)補助金等	1,188,836	13.4%	4,755	101,051	71,330	54,686	190,214	653,861	106,995	5,944			0
	(3)他会計等への支出額	1,396,984	15.7%	377,186	0	544,824	474,974	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,659	1.4%	9,191	0	0	0	118,468	0	0	0			0
	小 計	3,713,626	41.7%	391,132	121,782	1,568,463	556,767	308,682	653,861	106,995	5,944			0
4	(1)支払利息	119,613	1.3%									119,613		
	(2)回収不能見込計上額	△ 6,599	-0.1%										△ 6,599	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	113,014	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	119,613	△ 6,599	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,898,573		1,657,872	1,300,209	2,079,821	1,126,816	786,115	653,861	1,058,855	121,866	119,613	△ 6,599	144
(構 成 比 率)				18.6%	14.6%	23.4%	12.7%	8.8%	7.3%	11.9%	1.4%	1.3%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	307,388		84,262	15,369	39,960	73,773	307	0	9,221	0	0		0	84,496
2 分担金・負担金・寄附金 c	150,755		0	1,959	11,608	0	117,589	0	19,599	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	458,143		84,262	17,328	51,568	73,773	117,896	0	28,820	0	0		0	84,496
d/a	5.1%		5.1%	1.3%	2.5%	6.5%	15.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,440,430		1,573,610	1,282,881	2,028,253	1,053,043	668,219	653,861	1,030,035	121,866	119,613	△ 6,599	144	△ 84,496

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,816,765	12,262,609	22,862,062	△ 320,982	13,076
純経常行政コスト	△ 8,440,430			△ 8,440,430	
一般財源					
地方税	2,238,033			2,238,033	
地方交付税	4,258,535			4,258,535	
その他行政コスト充当財源	869,125			869,125	
補助金等受入	1,442,855	105,486		1,337,369	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,275			△ 38,275	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			699,585	△ 699,585	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,108,986	△ 1,108,986	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			78,404	△ 78,404	
減価償却による財源増		△ 479,673	△ 1,102,997	1,582,670	
地方債償還に伴う財源振替			834,107	△ 834,107	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 869,125	869,125	
期末純資産残高	35,146,608	11,888,422	23,611,022	△ 365,912	13,076

資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,466,471
物件費	1,611,326
社会保障給付	1,000,147
補助金等	1,188,836
支払利息	119,613
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	983,664
その他支出	436,746
支 出 合 計	6,806,803
地方税	2,240,012
地方交付税	4,258,535
国道補助金等	1,604,506
使用料・手数料	235,396
分担金・負担金・寄附金	99,028
諸収入	169,639
地方債発行額	423,302
基金取崩額	34,084
その他収入	16,218
収 入 合 計	9,080,720
経 常 的 収 支 額	2,273,917

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	803,347
公共資産整備補助金等支出	127,659
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,005
支 出 合 計	943,011
国道補助金等	161,651
地方債発行額	206,000
基金取崩額	32,111
その他収入	58,954
収 入 合 計	458,716
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 484,295

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	116,368
貸付金	305,000
基金積立額	667,607
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	517,683
地方債償還額	1,078,568
支 出 合 計	2,685,237
国道補助金等	△ 323,302
貸付金回収額	325,101
基金取崩額	3,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,709
その他収入	798,590
収 入 合 計	829,098
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,856,139

当年度歳計現金増減額	△ 66,517
期首歳計現金残高	145,198
期末歳計現金残高	78,681

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は116千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,272,165
地方債発行額	△ 629,302
財政調整基金等取崩額	△ 5,791
支出総額	△ 10,338,682
地方債償還額	1,187,677
財政調整基金等積立額	183,636
基礎的財政収支	<u>669,703</u>

地方公共団体全体（美幌町）の財務書類について

1 総 論


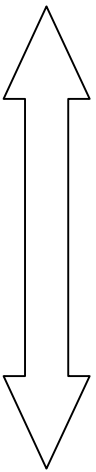
地方公共団体全体（美幌町）の財務書類とは、普通会計のほか、美幌町のその他の公営事業会計の情報を含めて作成する財務書類です。

<作成基準>

○作成基準日

普通会計の財務書類と同様、貸借対照表は平成２８年３月３１日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までとします。なお、出納整理期間中の収支についても当該基準日に含めて取り扱うこととします。

○対象範囲

会計名			普通会計 財務書類	地方公共団体 全体財務書類
普通会計		一般会計		
公営事業会計		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計		
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計 病院事業会計		
	法非適用	公共下水道特別会計 (決算統計上は公共・特環を区別) 個別排水処理特別会計		

<連結の方法>

○個別財務書類の作成

特別会計については、普通会計財務書類に準じて作成します。

企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づき作成された財務書類を連結財務書類上の科目に読み替えて作成します。

○相殺消去

対象範囲の会計間で行われている取引（繰出・繰入金など）については、連結させる際に重複計上となるので、計上額の相殺消去処理を行います。

2 財務書類の解説

<科目の説明>

区 分	内 容
地方公共団体全体（美幌町） の貸借対照表	
無形固定資産	電話加入権や施設利用権など、物理的な形態を有しない固定資産
地方公共団体全体（美幌町） の行政コスト計算書	
保険料	国民健康保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料
事業収益	公営企業会計における営業収益や受託工事収益など
その他特定行政サービス収入	公営企業会計におけるその他営業収益や営業外収益など
地方公共団体全体（美幌町） の資金収支計算書	
保険料	国民健康保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料
事業収入	公営企業会計における営業収益や受託工事収益など

3 財務書類

地方公共団体全体（美幌町）の貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,322,904	①普通会計地方債	7,986,384
②教育	10,941,898	②公営事業地方債	8,394,559
③福祉	638,812	地方公共団体計	16,380,943
④環境衛生	8,367,755	(2) 長期未払金	680,830
⑤産業振興	2,482,049	(3) 引当金	2,143,658
⑥消防	3,083	(うち退職手当等引当金)	2,135,201
⑦総務	1,505,967	(うちその他の引当金)	8,457
⑧収益事業	0	(4) その他	1,239,707
⑨その他	8,009	固定負債合計	20,445,138
有形固定資産合計	55,270,477		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	26,101	(1) 翌年度償還予定額	
公共資産合計	55,296,578	①地方公共団体	1,860,681
		②関係団体	0
2 投資等		翌年度償還予定額計	1,860,681
(1) 投資及び出資金	2,833,316	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(2) 貸付金	156,456	(3) 未払金	365,962
(3) 基金等	3,482,760	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権	233,477	(5) 賞与引当金	156,568
(5) その他	0	(6) その他	69,936
(6) 回収不能見込額	△ 38,040	流動負債合計	2,453,147
投資等合計	6,667,969		
3 流動資産		負債合計	22,898,285
(1) 資金	2,745,710		
(2) 未収金	343,566		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	10,169		
(5) 回収不能見込額	△ 2,947	純資産合計	42,162,760
流動資産合計	3,096,498		
4 繰延勘定	0		
		負債・純資産合計	65,061,045
資産合計	65,061,045		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	178,466 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	22,905 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,611,027千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,895,123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,779,676千円です。

地方公共団体全体(美幌町)の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,551,104	14.6%	120,921	232,185	194,370	77,573	161,203	0	501,048	100,136			1,163,668
	(2)退職手当引当金繰入等	130,229	0.7%	910	1,719	1,356	506	1,314	0	3,597	708			120,119
	(3)賞与引当金繰入額	135,146	0.8%	7,373	13,927	10,650	4,096	10,650	0	29,490	5,734			53,226
	小 計	2,816,479	16.1%	129,204	247,831	206,376	82,175	173,167	0	534,135	106,578			1,337,013
2	(1)物件費	2,834,390	16.2%	7,365	563,014	261,742	338,919	124,056	0	306,742	9,344			1,223,208
	(2)維持補修費	460,344	2.6%	369,678	13,107	2,637	5,099	5,437	0	2,513	61,873			
	(3)減価償却費	2,517,166	14.4%	760,493	354,475	40,603	143,856	174,773	0	108,470	934,496			
	小 計	5,811,900	33.3%	1,137,536	930,596	304,982	487,874	304,266	0	417,725	1,005,713	0		1,223,208
3	(1)社会保障給付	4,389,962	25.1%		20,731	952,309	3,416,922							
	(2)補助金等	2,600,993	14.9%	3,695	101,051	71,330	54,686	190,214	653,861	106,995	5,944			1,413,217
	(3)他会計等への支出額	1,396,984	8.0%	0	0	255,151	0	0	0	0	0			1,141,833
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,659	0.7%	9,191	0	0	0	118,468	0	0	0			0
	小 計	8,515,598	48.7%	12,886	121,782	1,278,790	3,471,608	308,682	653,861	106,995	5,944			2,555,050
4	(1)支払利息	304,113	1.7%									304,113		
	(2)回収不能見込計上額	1,206	0.0%										1,206	
	(3)その他行政コスト	22,327	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			22,327
	小 計	327,646	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	304,113	1,206	22,327
経 常 行 政 コ ス ト a		17,471,623		1,279,626	1,300,209	1,790,148	4,041,657	786,115	653,861	1,058,855	1,118,235	304,113	1,206	5,137,598
(構 成 比 率)				7.3%	7.4%	10.2%	23.1%	4.5%	3.7%	6.1%	6.4%	1.7%	0.0%	29.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	307,388		84,262	15,369	39,960	73,773	307	0	9,221	0	0		0	84,496
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,979,219		0	1,959	11,608	0	117,589	0	19,599	0	0		0	1,828,464
3 保 險 料	1,118,091				1,118,091									
4 事 業 収 益	2,452,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0			2,452,908	
5 その他特定行政サービス収入	41,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0			41,745	
経 常 収 益 合 計 b	5,899,351		84,262	17,328	1,169,659	73,773	117,896	0	28,820	0	0		2,494,653	1,912,960
b/a	33.8%		6.6%	1.3%	65.3%	1.8%	15.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		48.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,572,272		1,195,364	1,282,881	620,489	3,967,884	668,219	653,861	1,030,035	1,118,235	304,113	1,206	2,642,945	△ 1,912,960

地方公共団体全体(美幌町)の純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,034,006
純経常行政コスト	△ 11,572,272
一般財源	
地方税	2,238,033
地方交付税	4,258,535
その他行政コスト充当財源	869,125
補助金等受入	2,993,182
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 38,275
公共資産除売却損益	△ 11,379
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	116,368
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	275,437
期末純資産残高	42,162,760

地方公共団体全体(美幌町)の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,616,236
物件費	2,834,390
社会保障給付	4,389,962
補助金等	2,600,993
支払利息	304,113
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	△ 566,005
支 出 合 計	13,179,689
地方税	2,240,012
地方交付税	4,258,535
国道補助金等	3,042,842
使用料・手数料	235,396
分担金・負担金・寄附金	1,926,681
保険料	1,126,842
事業収入	2,452,890
諸収入	208,065
地方債発行額	423,302
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	59,459
その他収入	17,107
収 入 合 計	15,991,131
経 常 的 収 支 額	2,811,442

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,474,372
公共資産整備補助金等支出	127,659
支 出 合 計	1,602,031
国道補助金等	291,192
地方債発行額	811,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,111
その他収入	65,029
収 入 合 計	1,199,432
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 402,599

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	116,368
貸付金	305,000
基金積立額	667,875
定額運用基金への繰出支出	11
地方債償還額	1,895,060
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,984,314
国道補助金等	△ 323,302
貸付金回収額	325,101
基金取崩額	3,000
地方債発行額	6,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	25,709
その他収入	619,313
収 入 合 計	656,121
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,328,193

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	80,650
期首歳計現金残高	2,665,060
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	2,745,710

財務書類を活用した分析について

1 分 析

財務書類の各数値を基にして、色々な角度から美幌町の資産・債務等の状況を見ることができます。※普通会計財務書類に基づき算出

①町民一人あたり負債額（貸借対照表）

町民一人あたりの負債額は下記のとおりとなっています。前年度と比較すると減少傾向にあり、町債の残高が減少していることが主な要因となっています。

$$\frac{\text{負債額 114 億 954 万円}}{\text{住民基本台帳人口 20,257 人}} = 56.3 \text{ 万円} \quad (\text{H26 : 57.8 万円})$$

②純資産比率（貸借対照表）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すものです。企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる「自己資本比率」に相当するものと言えます。

$$\frac{\text{純資産 351 億 4,661 万円}}{\text{総資産 465 億 5,615 万円}} \times 100 = 75.5\% \quad (\text{H26 : 74.5\%})$$

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言え、美幌町の平成27年度決算における純資産比率は75.5%となり、前年度と比較すると1.0%改善されたことがわかります。

③受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常収益が経常行政コストに対してどれだけあるかを示す割合です。資産形成ではない行政サービスに要した支出が、受益者の負担でどれだけ賄われているかを知ることができます。

$$\frac{\text{経常収益 4 億 5,814 万円}}{\text{経常行政コスト 84 億 4,043 万円}} \times 100 = 5.4\% \quad (\text{H26 : 4.9\%})$$

④町民一人当たり行政コスト（行政コスト計算書）

町民一人当たりの行政コストを算出して図示すると下記のようになります。なお、算出には平成28年3月31日現在の美幌町の住民基本台帳人口

20,257人を用いています。

経常行政コスト 43.9万円	経常収益 2.2万円	受益者の負担分
	純経常行政コスト 41.7万円	税金等での負担分 →町民一人当たり行政コスト

町民一人当たりの行政コストは43.9万円となり、前年度（44.8万円）から減少しています。国及び道補助事業費の減少が主な要因となっています。